

平成 13年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 13年 4月 27日

上 場 会 社 日立ビジネスソリューション株式会社

上場取引所 東証

コード番号 4738

本社所在都道府県 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏 名 大畑 勢

TEL (045) 651 - 5211

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

親会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (コード番号: 9694) 親会社における当社の株式保有比率: 53.9%

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	14,047	15.2	1,072	7.2	1,133	16.8
12年 3月期	12,189	14.4	999	14.7	970	11.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	623	15.5	43.97	-	6.4	8.6	8.1
12年 3月期	540	34.3	49.09	-	9.9	11.5	8.0

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 13年 3月期 14,191,666 株 12年 3月期 11,000,000 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	14.00	7.00	7.00	200	32.1	2.0
12年 3月期	12.00	6.00	6.00	138	25.6	1.4

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	13,385	9,931	74.2	694.51
12年 3月期	12,856	9,529	74.1	733.01

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 14,300,000 株 12年 3月期 13,000,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	315	1,279	175	586
12年 3月期	559	6,780	7,448	1,724

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,500	605	335	7.00	-	-
通 期	15,500	1,250	690	-	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円25銭

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、及び親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、コンピュータソフトウェアの開発、「改造・拡張」等のソフトソリューション提供事業及び、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築によるシステムソリューション提供事業並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供事業を行っております。

当グループ事業に係る位置付けは次のとおりであります。

ソフトソリューション：当社が、ソフトウェアの開発、「改造・拡張」を担当し販売するほか、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所が製造販売しているソフトウェアの一部を当社が提供しております。

システムソリューション：当社が、開発したパッケージソフトを中心にハードウェアを組合せ、また、ソフトウェアを含めたシステム構築を行い販売しております。また、構築されたシステムの一部を親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータに提供しております。

サービスソリューション：上記のソフトソリューションとシステムソリューションを統合してサービスソリューションとしております。

情報機器・サービス：当社が、インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等各種サービスを親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に提供する他、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が情報処理機器を販売しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日立ソフトグループの一員として、グループ共通の経営理念である「真実一路」、即ち「顧客第一主義」と「人間尊重の経営」を基本理念としております。

この経営理念のもと、ソフトウェア技術力を基盤とし、得意分野の技術と業務ノウハウを統合し、機器の特性を発揮させユーザにソリューションを提供する「総合ソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。

この目標を実現するため、次の基本目標を掲げ「知価創造」による事業の発展、拡大を図っております。

基本ソフトで培うソフトウェア技術力の充実・拡大
得意分野でのトータルビジネスソリューション提供
既存ソフトのリニューアル&エンハンス事業の推進
エンドユーザコンピューティング市場に特化したシステムソリューションの提供
最先端技術を活かし、顧客ニーズに対応したサービスの提供
高技術集団による新分野へのチャレンジ、スピードの重視

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

当社が属する情報サービス業界では、インターネット、モバイル化および EDI 分野での、技術革新の急速な進展に対応した新製品・新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等の積極的な先行投資が必須であります。

株主に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、情報サービス業界の特性に対処して会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図り、配当水準と配当性向を勘案して、総合的に決定してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社は、「総合ソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。そのために、ソフトソリューション事業においてはリニューアル&エンハンス事業を中核として、顧客ニーズにあった発展性のある事業を推進してまいります。システムソリューション事業においては顧客/販売管理システム、CAD/地図情報(GIS)システム、通信技術システム等の独自事業領域において、他社とのアライアンス及び有力製品の活用により、パッケージコンポーネント事業の拡大を図ります。また営業拠点拡大を含めた営業力の強化と販売チャネルの拡大、取りまとめ技術力向上による高付加価値製品の拡大を図り、収益確保の計画を推進してまいります。

(4) 親会社との関係に関する基本方針

当社は、主力のソフトソリューション事業に関して、親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との間で「保守業務の分担に関する覚書」を締結しており、同社が開発したシステムの「改造・拡張・開発」に関する全ての業務は、当社が行うことになっております。

また、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との間で基本契約並びに販売等基本契約を締結しており、主として情報処理機器の仕入を行っております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の日本経済は、後半になって米国景気の減速の傾向が顕著になり、株式市場の低迷、物価の下落等デフレの様相を呈しております。

その中であって情報産業は、各業種でのIT分野への積極的な取り組みが追い風となり、比較的好調に推移してきております。今後もインターネット、電子商取引、モバイル端末等の普及により引き続き拡大が見込まれております。然し乍ら、業界内では製品・サービスの多様化、技術レベルの高度化、価格競争の激化等により、競争がさらに一段と熾烈さを増し、ますます優勝劣敗の様相を強めております。

この熾烈な企業間競争に打ち勝つためには、今迄以上に、スピーディかつタイムリーなソリューションの提供並びに価格競争力のある製品の開発を通して高付加価値事業構造への転換を図ることが必須となっております。

こうした環境の下、本年3月1日付にて当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定されたことは、当社の業績が公正に評価された結果であると考えております。

当社は「知価創造」をモットーに、ソフトソリューション事業では、独自事業領域としてのリニューアル&エンハンス事業を中核として、顧客ニーズにあった発展性のある事業を推進してまいりました。

システムソリューション事業では、「顧客/販売管理システム」、「CAD/地図情報(GIS)システム」、「通信技術システム」の分野で独自のパッケージを柱に各種ハード・ソフトを組合せた最適システムを提供するシステムインテグレーション事業を積極的に推進してまいりました。

また、情報機器・サービス事業においては、情報機器の販売、ハードウェアの選定やソフトウェアのインストール、パソコンの組立等、情報機器に付帯するサービスの提供を行ってまいりました。

特に当期は、ソフトソリューション事業では、通信事業者向け「ソース診断支援システム」、「運用管理支援システム」、保険業向け「確定拠出型年金システム」、「新代理店システム」、自治体向け「介護保険システム」等多数の案件を受注し納入する等、顧客の開拓並びに売上高の拡大に注力してまいりました。

また、システムソリューション事業の「顧客/販売管理システム」分野では、読売新聞販売店向け顧客情報システム「YOMISOFT」の「グループ店向け複数店舗処理システム版」を開発し、販売を開始致しました。また、折込広告社向け総合情報管理システム「HOTMAC」については、Windows NTをプラットフォームとした「HOTMAC2000」を開発し、販売を開始致しました。

「CAD/地図情報(GIS)システム」分野では、プリント基板設計支援システム「MY-PCB」の「Hyper Lynx インタフェース版」並びに「View Draw フォワードアノテーション版」を開発し、販売を開始致しました。

また、地図情報システムにおいては、「MYMAP for 後援会 CTI 機能インタフェース版」を開発、販売を開始すると共に YOMISOFT の購読者情報を電子地図と関連付けて検索できる「NEWS-MAP」を開発、販売を開始致しました。

「通信技術システム」分野では、Web 版 JEITA 標準納品書印刷システム「Windy Print」を開発し、販売を開始致しました。

また、Java プログラム上で、高度な帳票印刷機能を実現する「JX Report」を開発し、販売を開始致しました。

なお当社の販売体制をより強化するため平成 13 年 2 月には大阪営業所を開設し、関西地区での拡販体制を確立致しました。

また、平成 13 年 1 月に設立されました(株)コンポーネントスクエアに、戦略パートナーとして出資し、Java コンポーネント市場の立ち上げに参画することとなりました。

経営体質強化の面においては、情報活用推進委員会を設置し、熾烈な競争に打ち勝つスピードアップと効率向上を図るため、業務プロセスの改革、情報武装化を推進しております。また、組織面では、生産性向上を目的とした生産技術グループ並びに、全社のナレッジマネジメントの推進を目的として、技術開発部を設置し、管理体制の強化を図りました。

以上の結果、

当期の受注高は 1 4 7 億 3 千 9 百万円 (前期比 1 2 1 %)

売上高は 1 4 0 億 4 千 7 百万円 (前期比 1 1 5 %)

経常利益は 1 1 億 3 千 3 百万円 (前期比 1 1 7 %)

当期純利益は 6 億 2 千 3 百万円 (前期比 1 1 6 %)

を計上致しました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動の好調な推移により資金の増加がありましたが、投資有価証券の取得による資金の減少があり、現金及び現金同等物の期末残高は 5 億 8 千 6 百万円となりました。

(2) 平成 14 年 3 月期の見通し

当社が属する情報サービス業界では、インターネットを核としたネットワーク社会に対応する IT 分野に投資が重点化すると予測され、情報サービス産業が日本経済景気回復の牽引役になることが期待されています。一方、電子商取引、モバイルコンピューティング等に代表される先端技術、新分野事業等の絶え間ない変革と、成長市場への新規参入を目指す企業の進出により、業界の企業間競争は一層激しいものとなっております。

このような環境下、当社は「知価創造」をモットーに、次の重点施策を推進してまいります。

事業基盤であるソフトソリューション事業の既存顧客深耕と新規顧客の開拓
パッケージを核とするシステムソリューション事業の拡大による高収益体質の実現
インターネット、Web 構築関連事業への注力による新分野事業の拡大
高度情報処理資格、高度ベンダー資格等の取得による独自技術力の強化

平成 14 年 3 月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高 1 5 5 億円 (前期比 110%)

経常利益 1 2 億 5 千万円 (前期比 110%)

当期純利益 6 億 9 千万円 (前期比 111%)

4.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期末 (平成13年3月31日現在)	前期末 (平成12年3月31日現在)	対前期末 比較増減
【資産の部】			
流動資産	5,503	6,204	700
現金及び預金	95	823	727
受取手形	20	6	14
売掛金	3,106	3,248	142
有価証券	1,196	1,601	404
商品	2	36	34
仕掛品	784	343	440
繰延税金資産	246	124	121
未収入金	56	23	32
その他	2	5	3
貸倒引当金	6	9	3
固定資産	7,881	6,651	1,229
有形固定資産	161	138	22
建物	16	9	6
工具器具備品	144	128	15
無形固定資産	359	185	173
ソフトウェア	355	182	173
施設利用権	3	2	0
投資その他の資産	7,360	6,327	1,033
投資有価証券	7,033	6,131	901
関係会社株式	20	20	
長期前払費用	187	2	185
繰延税金資産		51	51
差入敷金保証金	106	100	5
その他	13	21	8
資産合計	13,385	12,856	528

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当 期 末 (平成13年3月31日現在)	前 期 末 (平成12年3月31日現在)	対 前 期 末 比 較 増 減
【負債の部】			
流動負債	2,960	2,986	26
買掛金	1,340	1,689	349
未払金	41	81	39
未払法人税等	342	186	155
未払事業所税	14	13	0
未払消費税等	94	115	21
未払費用	1,008	838	169
前受金	10	5	4
預り金	50	24	25
プログラム補修引当金	56	30	26
その他	1		1
固定負債	493	340	153
退職金引当金		340	340
退職給付引当金	393		393
役員退職慰労引当金	54		54
繰延税金負債	45		45
負債合計	3,453	3,327	126
【資本の部】			
資本金	3,560	3,560	
法定準備金	4,636	4,602	34
資本準備金	4,554	4,554	
利益準備金	82	48	34
その他の剰余金	1,728	1,367	361
プログラム等準備金	63	30	32
特別償却準備金	20		20
別途積立金	400	100	300
当期末処分利益	1,244	1,236	8
(うち当期純利益)	(623)	(540)	(83)
その他有価証券評価差額金	6		6
資本合計	9,931	9,529	402
負債・資本合計	13,385	12,856	528

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別 当 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	対 前 期 比 較 増 減
【 経 常 損 益 の 部 】			
営業損益の部			
売 上 高	14,047	12,189	1,858
売 上 原 価	11,613	10,019	1,594
販売費及び一般管理費	1,361	1,170	191
営業利益	1,072	999	72
営業外損益の部			
営業外収益	118	31	86
(受 取 利 息)	(1)	(2)	(1)
(有 価 証 券 利 息)	(116)	(28)	(88)
営業外費用	56	60	3
(商品評価損及び減却損)	(26)	()	(26)
(固定資産除却損)	(4)	(4)	(0)
(投資有価証券売却損)	(16)	()	(16)
(ゴルフ会員権評価損)	(8)	()	(8)
(新株発行費)	()	(38)	(38)
(上場関係費)	()	(17)	(17)
(雑 損 失)	(1)	()	(1)
經常利益	1,133	970	163
【 特 別 損 益 の 部 】			
特別損益			
税引前当期純利益	1,133	970	163
法人税、住民税及び事業税	540	410	130
法人税等調整額	30	20	50
当期純利益	623	540	83
前期繰越利益	730	542	187
過年度税効果調整額		196	196
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩額		22	22
中間配当額	100	60	40
中間配当に伴う利益準備金積立額	10	6	4
当期末処分利益	1,244	1,236	8

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別 当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	対前期 比較増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,133	970	163
減価償却費計上額	174	78	96
貸倒引当金の減少額	3	7	3
プログラム補修引当金の増加額	26	19	7
退職金引当金等の増加額	8	31	39
退職給付引当金の増加額	99	-	99
受取利息及び配当金計上額	117	31	86
固定資産除却損計上額	3	4	0
その他の投資評価損計上額	8	-	8
投資有価証券売却損計上額	16	-	16
株式の発行等に係る費用計上額	-	55	55
その他の雑損失計上額	1	0	1
売上債権の減少額	128	696	824
棚卸資産の増加額	405	-	405
前払年金費用の増加額	186	-	186
その他の流動資産等の増加額	4	1	5
仕入債務の減少額	423	561	984
未払費用の増加額	147	138	9
その他の流動負債の減少額	7	44	36
小 計	599	1,020	420
利息及び配当金の受取額	102	10	92
法人税等の納付額	384	470	86
その他	1	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	559	243
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	500	500
定期預金の満期による収入	500	270	230
有価証券の取得による支出	700	204	495
有価証券の売却による収入	150	5	145
特定債権信託受益権の取得による支出	600	-	600
特定債権信託受益権の売却による収入	600	-	600
有形固定資産の取得による支出	128	38	90
無形固定資産の取得による支出	221	151	70
投資有価証券の取得による支出	4,456	6,133	1,677
投資有価証券の償還による収入	3,500	-	3,500
投資有価証券の売却による収入	84	-	84
差入敷金保証金の支払による支出	14	23	8
差入敷金保証金の戻入による収入	8	16	8
その他の投資等の取得による支出	1	20	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,279	6,780	5,500
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	176	110	66
株式の発行による収入	-	7,614	7,614
株式の発行に係る支出	-	55	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	7,448	7,623
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の増加額	1,138	1,227	2,366
・現金及び現金同等物の期首残高	1,724	497	1,227
・現金及び現金同等物の期末残高	586	1,724	1,138

連結財務諸表作成に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令28号）
第5条（連結の範囲）に該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令28号）
第10条（持分法の適用）に該当する関連会社は次のとおりであります。

持分法の適用の関連会社 1社 (株)よみうりソフト

当該関連会社は、同規則10条2項により持分法の対象から除いております。

したがって、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 比較利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,244		1,236
利益処分額				
1. 利益準備金	27		24	
2. 配 当 金	100		78	
3. 取締役賞与金	50		50	
4. 任意積立金				
(1)プログラム等準備金	38		32	
(2)特別償却準備金	16		20	
(3)別途積立金	300	532	300	505
次期繰越利益金		711		730

(注) 1. 平成12年12月11日に1株につき7円00銭の中間配当を実施しております。

2. プログラム等準備金及び特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく積立額であり、繰延税金相当額控除後の数値で表示しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券...償却原価法

(2) 関連会社株式...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品...移動平均法による低価法

仕掛品...個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

無形固定資産...定額法

長期前払費用...均等償却

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 144百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 106百万円
2. 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 2,356百万円 買 掛 金 453 未払金・未払費用 32	2. 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 2,149百万円 買 掛 金 745 未払金・未払費用 72
3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 8人 68百万円	3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 9人 80百万円
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 14,300,000 当期中の発行済株式数の増加内訳 ・株式分割による増加 平成12年3月15日開催の取締役会における決議により、平成12年5月19日付をもって1株を1.1株に分割いたしました。	4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 13,000,000 当期中の発行済株式数の増加内訳 ・株式分割による増加 平成11年6月10日開催の定時株主総会における定款変更決議により平成11年8月1日付をもって1株の券面額500円の株式1株を、1株の券面額50円の株式10株に分割いたしました。 ・新株発行による増加 平成11年10月28日開催の取締役会における公募新株発行決議により平成11年12月3日付をもって額面普通株式3,000,000株を発行いたしました。 新株発行は一般募集とし、発行価額は2,040円、資本組入額は1,020円であります。

(損益計算書関係)

当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 上 高 11,024百万円 仕 入 高 787	1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 上 高 9,208百万円 仕 入 高 1,685
2. 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね19%であります。	2. 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね18%であります。

注 記 事 項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 95百万円	現金及び預金期末残高 823百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 500
有価証券 1,196	有価証券 1,601
預入期間が3か月を超える有価証券 706	預入期間が3か月を超える有価証券 199
現金及び現金同等物の期末残高 586	現金及び現金同等物の期末残高 1,724

(リ・ス取引関係)

当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
建物(附属設備) -百万円	建物(附属設備) 2百万円
工具器具及び備品 3	工具器具及び備品 3
合計 3	合計 6
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
建物(附属設備) -	建物(附属設備) 2
工具器具及び備品 0	工具器具及び備品 0
合計 0	合計 2
期末残高相当額	期末残高相当額
建物(附属設備) -	建物(附属設備) 0
工具器具及び備品 2	工具器具及び備品 3
合計 2	合計 3
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 0百万円	1年以内 0百万円
1年超 2	1年超 2
合 計 2	合 計 3
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 0百万円	支払リース料 0百万円
減価償却累計額相当額 0	減価償却累計額相当額 0
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	同 左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	同 左
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

注 記 事 項

(有価証券の時価等関係)

前事業年度 (平成12年3月31日現在)			
種 類	有価証券の時価等		
	貸借対照表計上額	時 価	(単位 : 百万円) 評価損益
流動資産に属するもの			
株 式			
(うち、自己株式)	()	()	()
債 券	199	198	0
そ の 他			
小 計	199	198	0
固定資産に属するもの			
株 式			
(うち、自己株式)	()	()	()
債 券			
そ の 他	150	151	1
小 計	150	151	1
合 計	349	350	0
(注) 1. 時価の算定方法			
(1) 上場有価証券	: 東京証券取引所の最終価格であります。		
(2) 気配等を有する有価証券	: 日本証券業協会の公表する公社債店頭基準気配値であります。		
(3) 投資信託受益証券	: 基準価格であります。		
2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額			
(流動資産)			
マネー・マネージメント・ファンド	1,401	百万円	
(固定資産)			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20		
(うち、関係会社株式)	(20)		
非上場円建外国債券	5,881		
その他	100		
当事業年度			
有 価 証 券			
1. 売買目的有価証券 (平成13年3月31日現在)			
該当する債券はありません。			
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)			
			(単位 : 百万円)
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社 債			
(3) その他	2,974	2,978	3
小 計	2,974	2,978	3
(時価が貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社 債	300	300	
(3) その他	1,500	1,496	3
小 計	1,800	1,796	3
合 計	4,774	4,774	0

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）			（単位：百万円）
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
（貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株 式			
(2) 債券			
国債・地方債等	499	501	1
社 債	671	676	5
その他	801	804	2
(3) その他	700	706	6
小 計	2,673	2,688	15
（貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株 式	75	70	4
(2) 債券			
国債・地方債等			
社 債			
その他	201	201	0
(3) その他			
小 計	277	272	4
合 計	2,950	2,961	11

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）			（単位：百万円）
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
84		16	

5. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）	
(1) 満期保有目的の債券	該当する債券はありません。
(2) その他有価証券	
非上場株式	4
マネー・マネジメント・ファンド	490

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定（平成13年3月31日現在）					（単位：百万円）
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
(1) 債券					
国債・地方債等		501			
社 債		676			
その他		804	201		
(2) その他					
合 計		1,982	201		

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）	
	該当事項はありません。

注 記 事 項

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度及び適格退職年金制度は、当社及び親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング(株)とその関係会社との連合形態であり、年金資産は退職給付債務比率により当社年金資産相当額を算出しております。

なお、退職一時金制度については、その一部を昭和57年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成5年に移行が完了しています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	4,209
ロ.年金資産	2,669
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,540
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	203
ホ.未認識数理計算上の差異	1,536
ヘ.未認識過去勤務債務	-
ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	207
チ.前払年金費用	186
リ.退職給付引当金(ト-チ)	393

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用(注1)	203
ロ.利息費用	116
ハ.期待運用収益	89
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	22
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	207

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.当会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しており、この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付に係る費用が186百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ186百万円増加しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.5%
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	
ホ.数理計算上の差異の処理年数	20年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より償却)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	10年

注 記 事 項

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職金引当金損金算入限度超過額	24	102
未払賞与損金算入限度超過額	170	80
未払事業税否認額	34	16
プログラム補修引当金	23	12
その他	55	25
繰延税金資産 合計	<u>308</u>	<u>237</u>
繰延税金負債		
プログラム等準備金損金算入額	73	46
特別償却準備金損金算入額	26	15
その他有価証券評価差額金	6	-
繰延税金負債 合計	<u>107</u>	<u>61</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>201</u></u>	<u><u>175</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 : %)

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
住民税等均等割等	0.4	0.7
その他	1.9	0.8
税効果会計適用後法人税等の負担率	<u><u>45.0</u></u>	<u><u>44.4</u></u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高

(単位：百万円)

区 分		当 期		前 期		対前年 同期比
		(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		(自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
サ ー ビ ス ソ リ ユ ー シ ョ ン	ソフトソリューション	9,136	65.0	8,167	67.0	112
	(内)「改造・拡張-開発」	(5,573)	(39.7)	(5,025)	(41.2)	(111)
	システムソリューション	1,886	13.4	1,742	14.3	108
	小 計	11,022	78.5	9,909	81.3	111
情報機器・サービス		3,025	21.5	2,280	18.7	133
合 計		14,047	100.0	12,189	100.0	115

(注) 1. サービスソリューション

ソフトソリューション

業務アプリケーションソフト、基本ソフト(オペレーティングシステムソフト、制御系ソフト、通信・ネットワークソフト)の開発、「改造・拡張-開発」等のソリューション提供

(内)「改造・拡張-開発」

日常的システムの「維持・管理」、業務プロセス変更、法規・制度の改定等による「改造・拡張-開発」業務

システムソリューション

顧客/販売管理システム、CAD/地図情報(GIS)システム、通信技術システム等ハードウェアとパッケージソフトを組合わせたシステム構築によるソリューションを提供(一部ソフトウェア開発、パッケージ保守、運用を含む)

2. 情報機器・サービス

インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等情報機器に関する各種サービス及びマニュアル作成並びに各メーカーの情報処理機器の販売

(2) 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		対前年 同期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
サ ー ビ ス ソ リ ユ ー シ ョ ン	ソフトソリューション	9,353	% 63.5	8,035	% 66.2	% 116
	(内)「改造・拡張・開発」	(5,756)	(39.1)	(4,910)	(40.5)	(117)
	システムソリューション	1,908	13.0	1,842	15.2	104
	小 計	11,262	76.4	9,877	81.4	114
情報機器・サービス		3,476	23.6	2,255	18.6	154
合 計		14,739	100.0	12,133	100.0	121

(3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当 期 末 (平成13年3月31日現在)		前 期 末 (平成12年3月31日現在)		対前年 同期末比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
サ ー ビ ス ソ リ ユ ー シ ョ ン	ソフトソリューション	332	% 27.0	115	% 21.3	% 289
	(内)「改造・拡張・開発」	(215)	(17.4)	(32)	(5.9)	(672)
	システムソリューション	292	23.7	270	49.9	108
	小 計	625	50.7	385	71.2	162
情報機器・サービス		607	49.3	155	28.8	390
合 計		1,233	100.0	541	100.0	228

8. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位 百万円)

属性	会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		
					役員の兼務等		
					同社役員	同社従業員	
親会社	日立ソフトウェア エンジニアリング 株式会社 (神奈川県横浜市中区)	32,776	ソフトウェアの開発・販売	直接 53.9% 間接 -	兼任 1人 転籍 2人	兼任 2人 転籍 4人	
		関係内容	取引内容		取引金額	科目	期末残高
		事業上の関係					
		販売用パソコン等の仕入 及びソフトソリューション の提供並びにパソコン の組立て・検査等のサー ビス提供	ソフトソリューション等の提供	10,544	売掛金	2,214	
			情報処理機器等の仕入	492	買掛金	331	
			寮管理費他	267	未払金・未払費用	12	
	設備機器等の購入他	175	未払金・未払費用	-			

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ソフトソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 寮管理費、設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。

(単位 百万円)

属性	会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		
					役員の兼務等		
					同社役員	同社従業員	
親会社	株式会社 日立製作所 (東京都千代田区)	281,754	電気機械器具の製造・販売	直接 - % 間接 53.9	兼任 -人 転籍 -人	兼任 -人 転籍 1人	
		関係内容	取引内容		取引金額	科目	期末残高
		事業上の関係					
		情報処理機器等の仕入及 びソフトソリューション の提供	ソフトソリューション等の提供	250	売掛金	54	
			情報処理機器等の仕入	313	買掛金	119	
			不動産賃借料他	51	未払費用	9	
	設備機器等の購入他	26	未払金	9			

(注) (1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(2) 議決権等の被所有割合の間接は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ソフトソリューションの提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 不動産賃借料は、市場価格を基に決定しております。
- (4) 設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。

(2) 役員及び個人株主等

取締役 佐藤孜は、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の代表取締役 取締役会長を兼務しており、取引内容及び取引金額の項目は、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との取引と同一であるため記載を省略しております。

9. 役員の異動

当社は平成13年4月27日開催の取締役会において、役員の異動について、下表の通り決議し、6月27日に開催予定の第26回定時株主総会に付議することとなりましたことをお知らせ致します。

(1) 代表者の異動

該当事項はありません

(2) その他の役員の異動

新任者

氏名	異動前	異動後
北川 一雄	日立ソフトウェアエンジニアリング（株） 常務取締役	常務取締役
中沢 秀夫	管理本部 経理部長	取締役
山川 秀	応用システム事業部 事業部長	取締役
高橋 保雄	(株)日立製作所 関西支社副支社長	取締役
茂村 力	日立ソフトウェアエンジニアリング（株） 経理部専任部長	監査役 (非常勤)

退任者

氏名	異動前	異動後
大畑 勢	常務取締役 管理本部長	(株)アイネス 代表取締役 社長
安野 正一	取締役 (非常勤)	日立ソフトウェアエンジニアリング（株） 公共社会システム事業部 副事業部長
立川 泰造	監査役 (常勤)	退任